

令和5年第6回(12月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問項目	質問項目				
1(7番) 坂口 勝彦	1 子ども医療費助成について	(1) 子ども医療費助成を18歳まで拡充できないか				
	2 「デコ活宣言」について	(1) 「デコ活宣言」を行うことにより、どのような効果が得られるのか (2) 市独自の電気自動車の購入補助事業を検討できないか。				
2(13番) 城 健二	1 地域の防犯について	(1) SNS等による犯罪件数が増加している。犯罪抑止に向けた取り組みが必要と考えるが、本市の見解は。 (2) 国は、第2次再犯防止推進計画の策定を推進しているが、本市の見解は。				
3(18番) 辻本 美恵子	1 学校給食を公会計にするべきでは	(1) 学校給食費の徴収は、どのようにしているか。 (2) 未収金の管理はどのようにしているか。 (3) 教職員の負担状況を、どのように考えているか。 (4) 学校給食公会計化についての、文科省の方針をどのように考えているか。 (5) 公会計化について、どのように考えているか。				
		2 筑紫野市公共施設等総合管理計画について	(1) 令和2年に一部改訂されているが、内容と理由は何か。 (2) 年度ごとの、事業推進は、何に基づいているか。 (3) 耐震化の実施状況はどのようになっているのか。 (4) ユニバーサルデザイン化の推進状況はどのようになっているか。 (5) 推進体制の組織運営は、どのような状況か。 (6) 計画の見直し時期はいつか。			
			3 市内建築物の耐震化について	(1) 筑紫野市の防災計画で、仮定されている地震における被災家屋の推計は、どの程度か。 (2) 仮定されている地震による、建築物の被害額は、どの程度になると想定されているか。 (3) 市内建築物の耐震化を、積極的に進めてはどうか。		
				4(14番) 八尋 一男	1 コミュニティ運営協議会のあり方について	(1) 毎月会長連絡会が開かれているが、情報交換会から市長同席の課題を解決する協議会にすべきではないか (2) 行政区長制を廃止し自治会長制に移行することでコミ協の連携強化・一体感が強まると思うが市の見解は (3) 主体性・特色あるまちづくりのためにコミュニティビジネスを推進すべきと思うが市の見解は (4) コミュニティセンター運営管理を指定管理者制度にしてはどうか市の見解を伺う (5) コミュニティ運営協議会を小学校単位とする基本構想が出され10年経過するがいつから実施するのか
						2 急増する不登校といじめ対策について
	3 JT工場跡地について		(1) 市長が購入の意向を示したが、9月議会後の新しい進展があればお聞きしたい			

令和5年第6回(12月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問題目	質問項目
5(17番) 西村 和子	1 男女共同推進センターの名称について	(1) 男女共同推進センターの名称はその事業内容と一致しないが、どのように考えているか。 (2) 男女共同推進センターの名称は男女共同参画推進センターにすべきと考えるが、市の見解は。
	2 防災の推進について	(1) 被災自治体から学ぶ職員研修が必要ではないか。 (2) 市の備蓄を総合的に管理する部署が必要だと考えるが市の見解は。 (3) 発災すれば、道路の安全確保ができない例も考えられるが、備蓄物資は本部から届けることは可能なのか。 (4) 市が実施する出前講座は、地域ごとの災害発生の可能性や危険箇所などを盛り込むべきと考えるが、市の見解は。 (5) 地域ごとの想定される被害予測に基づいて防災訓練を行い、市はその支援をすべきではないか。 (6) 必要に応じた災害ごみ置き場を指定しなければ、指定外にゴミ置き場が各所に発生する例があるが考えは。 (7) 福祉避難所は、障がいに応じて、ブースを設けることが求められるが考え方は。 (8) 大規模災害の際、ボランティア受付が社協だけでは困難になった場合の市の対応は。
6(6番) 檜木 孝一	1 循環型社会に向けて	(1) 令和4年4月国の法律改正に伴うプラスチックごみの分別・収集・リサイクルに対する市の見解を問う (2) 「デコ活」宣言の狙いと今後の展開を問う
7(10番) 段下 季一郎	1 成年後見制度利用促進に向けた中核支援機関等の設置について	(1) 来年度から社会福祉協議会に委託する形で中核機関を設置すべきと考えるが現状と市の見解は。
	2 こどもへの暴力防止プログラムの導入について	(1) 全小中学校でCAPプログラムを導入すべきと考えるが現状と市の見解は。
	3 市公式LINEの多言語対応について	(1) 市公式LINEの多言語対応をすべきと考えるが市の見解は。
8(3番) 春口 茜	1 SDGs推進について	(1) SDGsは誰がすべき課題か (2) 現在SDGsの取り組みとして行っているまちひとしごと創生総合戦略の具体的な課題は実現したのか (3) SDGsは今後のまちづくりにどのように反映されるのか (4) 地域でSDGsの活動をしている団体への補助金交付と登録制度を設けては (5) 市内の学校のSDGsの取り組みに本市はどのように関わっていくのか (6) SDGsの推進を総括するための連絡会の設置や、市民及び職員を対象に勉強する場が必要と思うが見解は (7) 地方創生交付金の活用についての見解は
	2 こども家庭庁について	(1) 今年度こども家庭庁が発足したが、こども基本法をどのように市政に反映させるのか (2) こどもの意見をどのように聴取するのか (3) 切れ目のない支援(伴走型支援)について今後どのように考えているのか (4) 父親交流会や悩み相談ができる仲間づくりの場などが求められているが見解は
	3 こどもの貧困対策について	(1) 学ぶ意欲のあるこどものために、現在どのような支援ができているのか、今後の展望は

令和5年第6回(12月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問題目	質問項目
9(9番) 吉村 陽一	1 要配慮者にかかる災害時の対応について	(1) 災害時個別避難計画の作成にどのように取り組むのか。 (2) 要配慮者が直接福祉避難所に避難できるよう個別避難計画で事前マッチング等を検討すべきではないか。 (3) 現状で福祉避難所は十分といえるのか。 (4) 要配慮者が安心して避難できるようにするべきではないか。 (5) 災害発生時の福祉避難所負担軽減のため介護福祉施設や特別支援学校等と事前協定の必要があるのではないか。 (6) 介護事業所のBCP作成について市内各施設での策定状況を把握しているか。 (7) BCP作成は義務化されているが早急に取り組むよう支援すべきではないか。
	2 平和の取り組みについて	(1) 筑紫野市の小・中学校で平和教育をどのように進めているか。 (2) 現在の世界での戦争の状況を教育現場で子どもたちにどのように伝えているか。 (3) 平和で明るい社会をめざす筑紫野市として、平和に関してどのような取り組みを行っているのか。
10(11番) 白石 卓也	1 コミュニティ・スクールの活動を推進すべき	(1) 現在の市内コミュニティ・スクールをどのように行政は評価しているか。 (2) 市民にコミュニティ・スクールの意義を伝える活動を積極的におこなう必要があると考えるが見解は。 (3) コミュニティ・スクールの行事が平常時に戻りつつあると考えるが、今後の課題は何か。
11(12番) 前田 倫宏	1 子育て支援について	(1) 少子化及び物価高騰の現況下、子育て世帯の経済的な負担軽減となる支援策が必要と考えるが、見解は。 (2) 多子世帯への新たな負担軽減策や、保育料の多子軽減カウント方法を見直すべきと考えるが、見解は。
	2 学校給食について	(1) 食物アレルギー等への対応として、除去食や代替食などを新たに検討するべきと考えるが、見解は。 (2) 地場産物の活用は、地産地消の有効な手段であり、新たな取り組みが必要と考えるが、見解は。 (3) 全国の自治体で広がっている学校給食費無償化を検討するべきと考えるが、見解は。
12(8番) 山本 加奈子	1 地域共生社会の実現に向けて	(1) 重層的支援体制整備事業は任意事業だが、本市も実施する時期がきているのではないか。 (2) 縦割りではなく「福祉まるごと相談窓口」のような、総合相談体制の整備が必要ではないか。 (3) 地域課題の解決のためには、生活支援コーディネーターの増員が必要ではないか。 (4) 行政組織を見直し、「地域共生部」の新設が必要ではないか。
	2 介護分野の就労支援について	(1) 久留米市が実施している、生活保護の方を対象とした介護分野就労支援事業を実施出来ないか。 (2) 退職高齢者の方を対象に、生活援助従事者研修及び介護職員初任者研修の資格取得の支援が出来ないか。 (3) ひとり親の方を対象に、生活援助従事者研修及び介護職員初任者研修の資格取得の支援が出来ないか。
13(16番) 宮崎 吉弘	1 小中学校教室における脱炭素化の取り組みについて	(1) 地球温暖化が進む中、空調機による室温等の管理はどのように行われているか。 (2) 教室の快適な環境づくりに冷暖対策として空調機以外でどのようなことを行っているか。 (3) 文科省は、実質的エネルギー消費ゼロの建物「ZEB」化を学校施設で促しているが、本市の見解は。

令和5年第6回(12月)筑紫野市議会定例会一般質問

質問者	質問題目	質問項目
14(5番) 赤司 祥一	1 シティプロモーションについて	(1) 筑紫野市の魅力発信に関する現状の取り組みは。 (2) 本市の認知度向上・移住者増加などの目的で今後取り組んでいこうと考えていることはあるか。 (3) 生産年齢人口の減少に伴い、働く人を増やすべく企業と連携した具体的取組が必要と考えるが市の見解は。
	2 二日市地区の治水対策について	(1) 二日市地区(高尾川以外の河川や水路)における氾濫を防ぐための今後の治水対策について市の見解は。
15(2番) 古賀 新悟	1 新型コロナ感染への対応について	(1) 新型コロナウイルスの状況や実態などについて、科学的で正確な情報発信を行うべきだが本市の見解を尋ねる。 (2) 保険診療で検査を受ける際の患者負担分の公費負担を本市独自でも再開すべきだが見解を尋ねる (3) 感染不安のある方への無料のPCR検査を再開することが求められているが、本市の見解を尋ねる。
	2 子ども条例の促進について	(1) 全国的にいじめ、不登校は増加傾向が続いているが、本市の状況はどのような状況か尋ねる。 (2) 10代の自殺率が高いのは、子どもたちの強いストレスがあると考えますが、本市の取り組みを尋ねる。 (3) プレーパークに対する、市民のニーズや施設・公園等の現状を分析、先進自治体の情報収集の進捗状況は。
		1 二日市温泉と天拝山観月会について
2 市独自の物価高対策について		
16(15番) 田中 允	3 JT跡地について	(1) JTの土地・家屋・償却資産の固定資産税や法人市民税等々の納税額はいくらか (2) JT跡地を取り巻く緑豊かな樹木等自然を残すために署名活動がされているが、他の企業が来たら撤去されるのか (3) 跡地を買い取る為の価格を約70億円と見ているようだが、もっと広い視野で考えられないか